

# 庁内ネットワーク接続土木積算用パソコン（令和６年度更新分） 賃貸借整備仕様書

## Ⅰ 概要

本件整備は、本整備仕様書及び調達物品要求仕様書に基づき賃貸借物件を調達するものである。

### （１）賃貸借物件の概要

デスクトップパソコン（以下、「ＰＣ」という。）１５台の調達を行う。

導入する機器の仕様は、「調達物品要求仕様書」を参照のこと。

### （２）設定設置及び撤去の概要

端末に対し設定及び機器更新を行い本市 ＯＡ 系の LAN に接続する。また新規端末設置後は、稼動確認を行う。導入業務完了後、本市による設置状況検収を行う。詳細は本整備仕様書 ３～５を参照のこと。

### （３）保守及び撤収の概要

本件導入機器が常に完全な機能を保つように、対象ハードウェア等の保守作業（障害発生時の原因切分け、故障部品の交換の復旧作業を含む。）を行う。また、賃貸借期間終了後に無償で賃貸借物件の引取りを行う。詳細は本整備仕様書 ７～８を参照のこと。

### （４）その他

すべての作業において、本市の業務に影響がある場合には、事前に明らかにし、協議のうえ、本市の指示のもと作業を実施すること。

## ２ 導入スケジュール

### （１）設置時期

落札業者決定後、速やかに作業開始とする。設置時期のスケジュールは別途指示する。機器リース開始は令和 ７ 年 １ 月 １ 日から ６０ ヶ月とする。

ただし、上記期日までの納入が難しい場合、納期は別途相談とする。

### （２）導入機器・設置場所

詳細は「調達物品要求仕様書」のとおりとする。端末は全台を各室が指定する場所に配置、設定等を行うこと。

## ３ 機器の納品・設定作業

以下の作業を行うこと。

### （１）納品事前作業

落札業者内における作業責任等を明確にしたものを作成し、書面により提出すること。

また、本市との窓口となる作業責任者を明示し、作業毎の支援体制、作業内容を報告すること。

導入機器に係るすべての物品の仕様について、落札業者決定後、速やかに本市にその仕様を文書及び磁気媒体にて提示し、説明を行うこと。

端末に各種ソフトウェア（表１・表２参照、詳細は別途指示する。）のインストール、設定及び動作確認を行うこと。

## （２） 納品作業

前項で確認を行ったＰＣ１５台を本市総務交通室に対して先に仮納品すること（仮納品場所は別途指示する。）。本市デジタル政策室において当該端末に各種ポリシー適用等を実施し、動作確認を行うので、落札業者は、その後、本市の指示に従い、本整備仕様書２（２）に記載のとおり、配置、設定等を行うこと。

## （３） 設定作業

納品後、個別に設定が必要となる事項（ＩＰアドレス、コンピューター名等の設定等。詳細は別途指示する。）について、本市で指定する場所において作業及び検証を行うこと。

## （４） リカバリデータ作成作業

検証後、ＰＣ１台についてリカバリ可能なバックアップデータを取得すること。

## （５） 機器番号シール貼付作業

本市指示により「本整備仕様書４（３）ウ及びエ」に提示するシールを作成のうえ、端末本体に貼り付けること。

# ４ 機器の設置作業

以下の作業を行うこと。

## （１） 作業の概要

ア 前項で設定した端末を、本市の指定する場所に設置すること。

イ 本設置のスケジュールは別途協議する。

ウ 本設置は、端末の本設置場所への搬送、指定位置への設置、電源確保、LAN 通信線の敷設、端末との接続等が落札業者の作業範囲となる。

エ 設置作業時は、支援体制を明確にし、必ず吹田市総合防災センター（DRC）内に作業責任者を常駐して対応すること。

オ 各種設定中の端末の障害が発生した場合は随時、速やかに対応すること。

カ 設置完了後、サーバとの接続、プリンタへの出力確認等、通信・動作確認を行うこと。動作確認の項目については別途指示する。

キ 配置、設定等完了後も所管課の業務確認（動作確認）が完了するまでは、立会を行うこと。

## （２） 端末の電源確保と LAN への接続について

### ア 電源

電源の接続先は所管課に確認を行うこと。

原則、既存端末が使用していた電源を使用することとする。

設置場所から離れている等により、既存の電源が使用できない場合は、電源タップまたは延長コードの敷設を行うこと。

### イ LAN 配線

既設 HUB もしくはスイッチ（以下、「HUB 等」という。）から端末への LAN 通信線による接続作業が落札業者の作業となる。HUB 等の位置及びポート番号、端末の設置位置等は別途指示する。

設置場所によっては HUB 等から離れている場合があるので、その場合は OA フロア下に敷設を行うこと。また、LAN 通信線の両端に、本市の指示により行先表示番号札を作成のうえ、取り付けること。

## （３） 設置に伴い必要な物品

ア～カについては保守対象外とする。

### ア LAN 通信線

必要数用意すること。ただし、既設の LAN 通信線に目立った損傷等がなければ既存配線を使用することも可とする。

### イ 行先表示番号札

必要数用意すること。

LAN 通信線の両端に、接続する HUB または端末の機器番号等を表示できる行先表示番号札で、取付け・取外し可能なものとする。既設の LAN 通信線を使用する場合も対応すること。

表示する機器番号は、別途指示する。

### ウ 機器番号シール

必要数用意すること。

各端末及び機器を識別するための機器番号シールで、タテ 1 c m × ヨコ 7 c m 程度の背景黄色の黒字で汚れにくく破損しにくい材質のものとする。表示する機器番号は、別途指示する。

### エ 電源タップまたは延長ケーブル

必要に応じて用意すること。

### オ 導入時期・導入業者表示シール

必要数用意すること。

機器の導入時期及び導入業者が分かるように以下内容を示した表示シールを各機器に貼り付けをすること。

(ア) 契約名

(イ) リース期間

(ウ) リース業者名

(エ) 保守業者名

#### (4) 接続確認作業

各設置場所の情報コンセントから HUB 等までは本市が行う。HUB 等から端末への通信確認は、落札業者が行うこと。

#### (5) 既存機器の設定等

端末の設定作業時、または本設置時に、既存機器に対して以下の作業も併せて行なうこと。

#### (6) プリンタ設定

新規端末から既存プリンタに印刷できるように新規端末に既存プリンタの設定を行う。

作業としては、対象端末にプリンタの追加（ドライバはインストール済みとする）、対象端末からの接続プリンタに対する印字テスト等を行うものとする。

### 5 作業にあたり発生する廃棄物等の撤去について

納品時等に発生する段ボールや防護材、LAN 通信線等の廃棄物は、本市の指示に従い、落札業者の責任で撤去すること。

### 6 検収

当該調達において設置指示した全ての導入機器について、設置場所への設置作業完了後、本市による設置状況検収を行う。検収の結果、不良と認められた機器は、速やかに対処を行い、復旧または、本整備仕様書をすべて満たした代替機を納品すること。

### 7 保守要件

#### (1) 保守業務の目的及び概要

本件導入機器が常に完全な機能を保つように、対象ハードウェア等の保守作業（障害発生時の原因切分け、故障部品の交換の復旧作業を含む。）を行うこと。

#### (2) 保守対象

導入機器に係る納入物品（ソフトウェア含む）のうち、特に指定するものを除きすべてを保守対象とし対応すること。

対象外となるものについては本整備仕様書に記載する。

### （３）業務範囲

以下の作業を落札業者の責任において確実に実施すること。

なお、以下に示す内容は必須条件であり、記載事項以外の内容についても本市業務に影響を与えないよう調整のうえ、必要に応じて実施すること。

ア 各種問合せ対応及び障害時対応を行うこと。

イ 問合せ窓口の設置

障害対応、OS・ソフトウェア等の問合せ対応及び問合せ窓口を一本化すること。

ウ 障害対応時間帯

（ア）受付対応時間帯

電話受付時間は、営業日（土・日曜日、祝日及び年末年始（12月29日～1月3日）を除く、以下同じ。）の午前9時00分から午後5時30分までとする。

（イ）保守作業対応時間帯（技術者の派遣対応時間帯）

原則として本市開庁日の午前9時00分から午後5時30分までとする。

（ウ）障害対応

上記（ア）による障害対応受付が行われてから翌開庁日までに設置場所に技術員を派遣し、速やかに作業着手すること。

（エ）関係事業者との連携

障害時における連絡対応、調査を関係事業者と協力し行うこと。なお、障害の原因が関係事業者によるものである場合には、協力体制を構築し、本市を通じ当該業者への連絡を行うこと。

（オ）オンサイト対応

障害発生時はオンサイト対応とし、適切に部品交換を実施すること。

オンサイトでの保守対応が不可能な部品がある場合には、予備品の保有等により迅速な復旧を実現すること。

また、必要に応じて疎通、動作確認を実施すること。交換部品についてはすべて無償で提供すること。障害時の部品交換により、ハードディスク等の記録装置を交換した場合は、ハードディスクにロック処理を行い論理的に使用不可にする等、記録された情報が読み込み不可能な状態にし、適切に処分すること。

### （４）免責事項

本件保守業務に係り、本市による以下のような行為があった場合は、保守業者はその責を免れるものとする。

ア 保守業者の指示に反する機器装置等及びソフトウェアの用い方をしたとき。

イ 本市の都合により機器装置等及びソフトウェアに変更・改良を加えたとき。なお、変更・改良を加えることについて、あらかじめ保守業者に対して承諾を得ていた場合は除く。

#### (5) 前提条件

ア 保守の実施に際し、本市は保守業者に必要な範囲において施設、機器装置等の使用を認めるものとする。

イ 保守業務に要する器材（用具・工具・保守用交換部品等）及び技術員の派遣その他、業務に係る費用一切については、本業務に含まれる。

#### (6) 特記事項

ア OS等の技術支援についても、本市からの依頼に基づき確実に実現すること。

イ 保守体制、サポート内容、サポート方法は、保守開始までに文書にて提示すること。

### 8 撤収

賃貸借期間終了後は無償で端末及びその付属品を引き取ること。納入時期が遅れた場合、撤去時期は協議により決める。また撤去時は、記憶装置を物理破壊又は乱数を書き込むなどの方法でデータの消去作業を行うこと。なお、作業は本市の指定する場所で行うものとし、詳細については作業時に別途指示する。

ただし、本契約の満了後に引き続いて新たに同様の契約を締結予定である等、相当の理由がある場合には、当該契約満了後に引き取ること。

### 9 その他

本件を実施するうえで必要な費用は、すべて当該契約に含まれるものとし、追加費用は認めないものとする。

本仕様書に定めない事項が生じた場合、双方協議の上で対応することとするが、業務の目的に照らして明らかに必要と認められる作業については、保守業者の責任において実施すること。